

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,276,385	2,042,526	3,106,180
経常利益 (千円)	90,374	98,479	142,611
四半期(当期)純利益 (千円)	75,469	92,390	122,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,691	109,073	133,591
純資産額 (千円)	874,808	1,033,806	934,708
総資産額 (千円)	3,813,072	3,650,019	3,429,638
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.79	27.90	38.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.9	28.3	27.3

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.94	10.99

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代で誕生した自民党安倍内閣の経済政策が多くの国民に支持され、7月の参議院選挙に大勝し、長期安定政権の基盤を確立し円高是正、株高、成長戦略による実体経済の成長への波及が徐々に進展しています。

当社グループにとりまして、適正な円の為替水準による国際競争力の回復、成長戦略による内需の拡大は大いに期待するところでありますが、当社グループ業績の改善にはもう少し時間がかかると考えられます。

従いまして当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の露光装置関連低膨張鋳鋼はタブレット端末等液晶関連が増加したものの、半導体関連の落ち込みが大きく、露光装置関連低膨張鋳鋼トータルでは減少しました。また鉄鋼用工具につきまして自動車関連シームレスパイプと天然ガス掘削用高合金シームレスパイプ用工具が減少したため、前年同期にくらべ234百万円減少の2,043百万円となりました。営業利益は売り上げの減少にかかわらずコストダウンと土地賃貸事業の寄与により前年同期比27百万円増の78百万円となりました。経常利益は98百万円（前年同期比8百万円の増益）、四半期純利益は92百万円（前年同期比17百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

鑄造事業

主力の露光装置関連低膨張鋳鋼はタブレット端末等液晶関連が増加したものの、半導体関連の落ち込みが大きく、露光装置関連低膨張鋳鋼トータルでは減少しました。また鉄鋼用工具は自動車関連シームレスパイプと天然ガス掘削用高合金シームレスパイプ用工具も減少となりました。この結果、売上高は1,210百万円(前年同期比251百万円の減収)、営業利益は18百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

素形材事業

鑄造事業と同様に主力の露光装置関連低膨張合金は液晶関連は増加したものの、半導体関連が減少したことにより前年同期に比べ若干の減少となりました。この結果、売上高は761百万円(前年同期比30百万円の減収)、営業利益は14百万円(前年同期比71百万円の減益)となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、商業施設向け賃貸を前第3四半期連結会計期間より開始したため72百万円(前年同期比48百万円の増収)となりました。営業利益は46百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末より220百万円増加し3,650百万円となりました。これは主に未収入金の増加額209百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末より121百万円増加し2,616百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額35百万円並びに設備関係支払手形の増加額34百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末より99百万円増加し1,034百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額82百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		3,510,000		175,500		133,432

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,100	33,041	
単元未満株式 (注)	普通株式 6,900		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,041	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,000		199,000	5.67
計		199,000		199,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,102	664,412
受取手形及び売掛金	³ 462,247	442,603
製品	224,837	186,253
仕掛品	439,088	402,672
原材料	58,154	101,808
未収入金	249,672	458,739
その他	32,843	29,246
貸倒引当金	85	92
流動資産合計	2,068,856	2,285,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 442,950	¹ 423,807
土地	532,545	532,545
その他(純額)	¹ 279,915	¹ 269,386
有形固定資産合計	1,255,410	1,225,739
無形固定資産		
のれん	2,198	-
その他	12,759	24,298
無形固定資産合計	14,957	24,298
投資その他の資産	90,415	114,341
固定資産合計	1,360,782	1,364,378
資産合計	3,429,638	3,650,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 565,031	599,970
短期借入金	1,159,934	1,151,753
未払法人税等	2,002	5,151
賞与引当金	24,600	24,200
設備関係支払手形	15,635	49,368
その他	65,401	93,810
流動負債合計	1,832,603	1,924,250
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	122,087	121,409
退職給付引当金	129,790	143,257
その他	210,451	227,297
固定負債合計	662,327	691,962
負債合計	2,494,930	2,616,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	672,682	755,139
自己株式	68,447	68,488
株主資本合計	913,168	995,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,540	38,223
その他の包括利益累計額合計	21,540	38,223
純資産合計	934,708	1,033,806
負債純資産合計	3,429,638	3,650,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,276,385	2,042,526
売上原価	1,844,481	1,564,266
売上総利益	431,905	478,260
販売費及び一般管理費	380,446	399,949
営業利益	51,458	78,310
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,134	2,730
助成金収入	14,523	16,428
原材料売却益	4,083	5,193
保険差益	22,988	-
雑収入	27,698	17,147
営業外収益合計	71,426	41,498
営業外費用		
支払利息	23,419	19,243
雑支出	9,091	2,085
営業外費用合計	32,510	21,329
経常利益	90,374	98,479
特別利益		
固定資産売却益	139	-
特別利益合計	139	-
特別損失		
固定資産除却損	6,692	1,364
固定資産売却損	7,724	-
特別損失合計	14,415	1,364
税金等調整前四半期純利益	76,097	97,115
法人税、住民税及び事業税	615	4,889
法人税等調整額	13	164
法人税等合計	628	4,725
少数株主損益調整前四半期純利益	75,469	92,390
四半期純利益	75,469	92,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,469	92,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	16,682
その他の包括利益合計	1,778	16,682
四半期包括利益	73,691	109,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,691	109,073
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社においては平成25年1月1日以後、国内連結子会社においては平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	1,008,035千円	1,087,150千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	169,223千円	45,950千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	724千円	千円
支払手形	174,831千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	98,927千円	95,082千円
のれんの償却額	6,593千円	2,198千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	9,471	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,461,503	790,822	24,060	2,276,385		2,276,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,461,503	790,822	24,060	2,276,385		2,276,385
セグメント利益 又はセグメント損失()	28,964	85,783	5,361	51,458		51,458

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,210,203	760,517	71,806	2,042,526		2,042,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,210,203	760,517	71,806	2,042,526		2,042,526
セグメント利益	18,282	14,319	45,710	78,310		78,310

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23.79円	1株当たり四半期純利益金額 27.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	75,469	92,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,469	92,390
普通株式の期中平均株式数(株)	3,172,399	3,310,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。